

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月13日
【四半期会計期間】	第37期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	株式会社アルゴグラフィックス
【英訳名】	ARGO GRAPHICS Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 会長執行役員（CEO） 藤澤 義磨
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋箱崎町5番14号
【電話番号】	03（5641）2018
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 管理本部長 長谷部 邦雄
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋箱崎町5番14号
【電話番号】	03（5641）2018
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 管理本部長 長谷部 邦雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第2四半期 連結累計期間	第37期 第2四半期 連結累計期間	第36期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (第2四半期連結会計期間) (千円)	24,151,460 (11,248,136)	21,106,992 (9,341,563)	48,192,120
経常利益 (千円)	3,451,865	3,067,261	6,562,467
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益 (第2四半期連結会計期間) (千円)	2,231,299 (1,089,292)	1,963,719 (954,314)	4,214,225
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,605,596	2,923,336	4,344,099
純資産額 (千円)	31,269,175	34,462,467	32,329,362
総資産額 (千円)	43,667,841	46,998,654	48,274,695
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (第2四半期連結会計期間) (円)	104.49 (51.01)	91.95 (44.69)	197.34
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	104.49	91.95	197.34
自己資本比率 (%)	67.4	69.5	63.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,244,213	2,182,248	6,410,098
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	665,154	130,580	528,477
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	670,279	791,977	1,349,118
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高 (千円)	16,589,720	21,732,198	20,248,505

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、算定上の基礎となる期中平均株式数から控除する自己株式数に、「株式給付信託(J-ESOP)」及び「株式給付信託(BBT)」制度の信託口が所有する当社株式を含めております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の急拡大に伴う緊急事態宣言が約2ヵ月にわたり継続しておりましたが、解除後は徐々に社会経済活動が緩和され、多様な経済支援策も打ち出されております。しかし、国内では収束の見通しが立たず予断を許さない状況であること、また、欧米を中心に再拡大の兆候が見られ世界経済が引き続き停滞していることなどから、わが国経済も依然厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社グループでは各社においてそれぞれの特長をいかした事業戦略を推進しながら、グループ間の連携も促進することで事業基盤の一層の強化とビジネスの拡大に取り組んでまいりました。

その結果として、当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、リモートによる提案活動またウェビナー形式のセミナー開催等を積極的に行ってまいりましたが、従来のお客様先への直接訪問による営業活動の代替としては浸透度が十分とは言えない状況が続きました。また、在宅勤務に対応する各種ソリューションへの需要はあったものの、企業業績の見通しが一層不透明感を増す中、お客様のIT関連支出の一時凍結もしくは削減の動きも出たことから、売上高は21,106百万円（前年同期比12.6%減）となりました。営業利益につきましては、減収の影響があった一方、外注費の抑制等、利益率の維持に努めたことから、2,917百万円（同11.7%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は1,963百万円（同12.0%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

PLM事業につきましては、自動車関連ビジネスにおいて、サービス保守関連支出の一時凍結・削減、IT投資計画の先送り等の影響があったことから、外部顧客への売上高が20,191百万円（前年同期比13.0%減）、セグメント利益は2,842百万円（同12.0%減）となりました。連結子会社である㈱ジーダットが中心となって行うEDA事業につきましては、低下傾向のデバイス設計需要の影響を受け、外部顧客への売上高が915百万円（前年同期比2.6%減）、セグメント利益は74百万円（同2.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計及び負債純資産合計は、以下の要因により、前連結会計年度末に比べ1,276百万円減少し、46,998百万円となりました。

(資産)

流動資産は、現金及び預金が1,350百万円増加、受取手形及び売掛金が2,451百万円減少、電子記録債権が298百万円減少、リース投資資産が129百万円減少、商品が521百万円減少、仕掛品が66百万円増加、その他が276百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末比2,262百万円減の33,034百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が9百万円減少、無形固定資産が165百万円減少、投資その他の資産のうち、投資有価証券が1,241百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末比986百万円増の13,963百万円となりました。

(負債)

流動負債は、買掛金が2,997百万円減少、未払法人税等が514百万円減少、賞与引当金が45百万円減少、役員賞与引当金が75百万円減少、その他が290百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末比3,922百万円減の8,652百万円となりました。

固定負債は、退職給付に係る負債が87百万円増加、株式給付引当金が39百万円増加、役員株式給付引当金が5百万円増加、その他が380百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末比513百万円増の3,883百万円となりました。

(純資産)

純資産は、利益剰余金が1,202百万円増加、その他有価証券評価差額金が911百万円増加、退職給付に係る調整累計額が17百万円増加、為替換算調整勘定が64百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末比2,133百万円増の34,462百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により得られた資金2,182百万円、投資活動により得られた資金130百万円、財務活動により使用した資金791百万円等を加味した結果、前連結会計年度末に比べ1,483百万円増加(7.3%増)し、21,732百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,182百万円となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益2,994百万円、減価償却費24百万円、のれん償却額139百万円、退職給付に係る負債の増加額113百万円、株式給付引当金の増加額39百万円、売上債権の減少額2,750百万円、リース投資資産の減少額129百万円、たな卸資産の減少額455百万円、前渡金の減少額320百万円、前受金の増加額233百万円であります。

支出の主な内訳は、賞与引当金の減少額45百万円、役員賞与引当金の減少額75百万円、その他の流動資産の増加額30百万円、仕入債務の減少額2,997百万円、未払消費税等の減少額47百万円、その他の流動負債の減少額550百万円、法人税等の支払額1,308百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は130百万円となりました。

収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入652百万円、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出510百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は791百万円となりました。

支出の主な内訳は、配当金の支払額761百万円、非支配株主への配当金の支払額30百万円であります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、139百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	85,440,000
計	85,440,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,354,000	22,354,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	22,354,000	22,354,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	22,354,000	-	1,873,136	-	1,980,536

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
S C S K(株)	東京都江東区豊洲3-2-20	4,740,000	21.79
日本スタートラスト信託銀行(株) (信託口)(注)2	東京都港区浜松町2-11-3	1,216,400	5.59
(株)日本カストディ銀行(信託口)(注)3	東京都中央区晴海1-8-12	1,129,400	5.19
MLI FOR CLIENT GENERAL OMNI NON COLLATERAL NON TREATY-PB (常任代理人 メリルリンチ日本証券(株))	MERRILL LYNCH FINANCIAL CENTRE, 2 KING EDWARD STREET, LONDON EC1A 1HQ (東京都中央区日本橋1-4-1)	868,200	3.99
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 (株)三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A (東京都千代田区丸の内2-7-1)	748,860	3.44
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505224 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2-15-1)	685,500	3.15
藤澤 義磨	神奈川県大和市	589,000	2.71
(株)日本カストディ銀行(信託E口)(注)4	東京都中央区晴海1-8-12	399,400	1.84
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OMO2 505002 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	100 KING STREET WEST, SUITE 3500, PO BOX 23 TORONTO, ONTARIO M5X 1A9 CANADA (東京都港区港南2-15-1)	367,700	1.69
(株)タムロン	埼玉県さいたま市見沼区蓮沼1385番地	360,000	1.65
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	360,000	1.65
計	-	11,464,460	52.70

- (注) 1 自己株式(598,954株)は大株主から除いております。
 2 日本スタートラスト信託銀行(株)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は927,400株であります。
 3 (株)日本カストディ銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は898,100株であります。
 4 (株)日本カストディ銀行(信託E口)の所有株式は、「株式給付信託(J-ESOP)」及び「株式給付信託(BBT)」
 制度の信託口として保有する当社株式であります。なお、当該株式は、四半期連結財務諸表においては自己株
 式として処理しております。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 598,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,751,200	217,512	-
単元未満株式	普通株式 3,900	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	22,354,000	-	-
総株主の議決権	-	217,512	-

(注) 株式給付信託(J-ESOP)及び株式給付信託(BBT)が所有する当社株式399,400株(議決権の数3,994個)につきましては、「完全議決権株式(その他)」に含めて表示しております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)アルゴグラフィックス	東京都中央区日本橋 箱崎町5-14	598,900	-	598,900	2.68
計	-	598,900	-	598,900	2.68

(注) 株式給付信託(J-ESOP)及び株式給付信託(BBT)が所有する当社株式399,400株につきましては、上記自己株式等に含まれておりませんが、四半期連結財務諸表においては自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第64条第3項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,581,121	22,931,167
受取手形及び売掛金	9,199,416	6,747,697
電子記録債権	976,280	677,552
リース投資資産	759,097	629,541
有価証券	18,866	18,147
商品	1,078,563	557,454
仕掛品	26,443	92,537
原材料及び貯蔵品	2,132	1,790
その他	1,655,707	1,378,799
流動資産合計	35,297,629	33,034,688
固定資産		
有形固定資産	218,722	208,838
無形固定資産		
のれん	913,071	750,614
その他	47,741	44,324
無形固定資産合計	960,813	794,938
投資その他の資産		
投資有価証券	10,883,010	12,124,831
その他	914,519	835,357
投資その他の資産合計	11,797,529	12,960,188
固定資産合計	12,977,065	13,963,966
資産合計	48,274,695	46,998,654
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,382,475	4,385,108
未払法人税等	1,268,900	754,280
賞与引当金	606,262	561,205
役員賞与引当金	110,000	35,000
その他	3,207,736	2,917,011
流動負債合計	12,575,374	8,652,606
固定負債		
退職給付に係る負債	2,838,879	2,926,487
株式給付引当金	213,789	253,767
役員株式給付引当金	82,349	87,768
その他	234,939	615,557
固定負債合計	3,369,958	3,883,580
負債合計	15,945,333	12,536,186
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,873,136	1,873,136
資本剰余金	2,117,347	2,117,656
利益剰余金	24,543,512	25,745,805
自己株式	689,412	689,467
株主資本合計	27,844,583	29,047,129
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,859,342	3,770,705
退職給付に係る調整累計額	68,625	50,930
為替換算調整勘定	41,588	105,841
その他の包括利益累計額合計	2,749,129	3,613,933
新株予約権	208	147
非支配株主持分	1,735,440	1,801,257
純資産合計	32,329,362	34,462,467
負債純資産合計	48,274,695	46,998,654

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	24,151,460	21,106,992
売上原価	17,805,421	15,153,036
売上総利益	6,346,038	5,953,955
販売費及び一般管理費	1 3,040,713	1 3,036,522
営業利益	3,305,325	2,917,433
営業外収益		
受取利息	19,541	17,457
受取配当金	70,185	105,479
持分法による投資利益	52,713	1,752
投資事業組合運用益	-	2,073
その他	6,813	24,609
営業外収益合計	149,254	151,372
営業外費用		
デリバティブ評価損	-	1,031
投資事業組合運用損	775	-
その他	1,938	513
営業外費用合計	2,714	1,544
経常利益	3,451,865	3,067,261
特別損失		
投資有価証券評価損	-	72,888
特別損失合計	-	72,888
税金等調整前四半期純利益	3,451,865	2,994,372
法人税、住民税及び事業税	969,589	850,342
法人税等調整額	107,785	74,625
法人税等合計	1,077,374	924,968
四半期純利益	2,374,491	2,069,404
非支配株主に帰属する四半期純利益	143,191	105,684
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,231,299	1,963,719

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
売上高	11,248,136	9,341,563
売上原価	8,126,447	6,486,581
売上総利益	3,121,688	2,854,982
販売費及び一般管理費	2 1,506,425	2 1,507,535
営業利益	1,615,263	1,347,446
営業外収益		
受取利息	12,313	11,475
受取配当金	6,682	22,208
持分法による投資利益	38,121	18,299
投資事業組合運用益	-	2,438
デリバティブ評価益	11,919	-
その他	2,547	22,610
営業外収益合計	71,584	77,032
営業外費用		
デリバティブ評価損	-	8,924
投資事業組合運用損	377	-
その他	52	413
営業外費用合計	430	9,337
経常利益	1,686,416	1,415,141
税金等調整前四半期純利益	1,686,416	1,415,141
法人税、住民税及び事業税	483,229	405,050
法人税等調整額	20,218	12,100
法人税等合計	503,447	417,150
四半期純利益	1,182,969	997,991
非支配株主に帰属する四半期純利益	93,677	43,676
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,089,292	954,314

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	2,374,491	2,069,404
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	191,611	911,363
為替換算調整勘定	28,535	66,100
退職給付に係る調整額	17,792	17,694
持分法適用会社に対する持分相当額	6,834	9,025
その他の包括利益合計	231,105	853,932
四半期包括利益	2,605,596	2,923,336
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,456,119	2,831,510
非支配株主に係る四半期包括利益	149,477	91,826

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	1,182,969	997,991
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	69,778	406,168
為替換算調整勘定	7,397	56,287
退職給付に係る調整額	8,895	8,895
持分法適用会社に対する持分相当額	11,021	60
その他の包括利益合計	79,300	471,291
四半期包括利益	1,103,668	1,469,282
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,013,030	1,412,782
非支配株主に係る四半期包括利益	90,638	56,500

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,451,865	2,994,372
減価償却費	31,433	24,561
のれん償却額	140,343	139,395
投資有価証券評価損益(は益)	-	72,888
賞与引当金の増減額(は減少)	9,088	45,057
役員賞与引当金の増減額(は減少)	65,000	75,000
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	119,795	113,111
株式給付引当金の増減額(は減少)	27,385	39,978
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	11,211	5,418
受取利息及び受取配当金	89,726	122,936
持分法による投資損益(は益)	52,713	1,752
売上債権の増減額(は増加)	1,800,302	2,750,446
リース投資資産の増減額(は増加)	46,205	129,556
たな卸資産の増減額(は増加)	657,806	455,357
前渡金の増減額(は増加)	410,618	320,040
その他の流動資産の増減額(は増加)	32,219	30,560
仕入債務の増減額(は減少)	2,859,560	2,997,366
前受金の増減額(は減少)	172,026	233,125
未払消費税等の増減額(は減少)	73,138	47,815
その他の流動負債の増減額(は減少)	544,339	550,121
その他	15,208	50,323
小計	3,158,413	3,357,319
利息及び配当金の受取額	194,991	133,699
法人税等の支払額	1,109,191	1,308,770
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,244,213	2,182,248
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,146,937	510,425
定期預金の払戻による収入	1,007,752	652,407
有形固定資産の取得による支出	20,390	4,895
投資有価証券の取得による支出	500,543	6,428
その他	5,034	79
投資活動によるキャッシュ・フロー	665,154	130,580
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	544,335	761,396
非支配株主への配当金の支払額	125,862	30,432
その他	82	147
財務活動によるキャッシュ・フロー	670,279	791,977
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,692	37,158
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	913,471	1,483,692
現金及び現金同等物の期首残高	15,676,249	20,248,505
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,589,720	21,732,198

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

関連会社の金融機関からの借入金に対して行っている債務保証は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
D&A Technology Co., Ltd.	30,086 千円	29,049 千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
給与手当	1,246,138 千円	1,288,852 千円
賞与引当金繰入額	290,321	289,230
退職給付費用	100,100	97,392
役員賞与引当金繰入額	45,000	35,000

2 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
給与手当	616,037 千円	654,170 千円
賞与引当金繰入額	145,240	131,157
退職給付費用	52,420	48,110
役員賞与引当金繰入額	22,500	12,500

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金	18,010,910 千円	22,931,167 千円
預入期間が3か月超の定期預金	1,398,990	1,156,522
株式給付信託別段預金(注)	40,272	60,593
有価証券勘定	18,073	18,147
現金及び現金同等物	16,589,720	21,732,198

(注) 株式給付信託(J-ESOP)及び株式給付信託(BBT)に属するものであります。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	543,879	50	2019年3月31日	2019年6月21日	利益剰余金

(注) 1 2019年6月20日定時株主総会決議による配当金支払額の総額には、株式給付信託(J-ESOP)及び株式給付信託(BBT)の信託財産として日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金10,040千円を含めて記載しております。

2 当社は2019年4月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記は当該株式分割前の配当額を記載しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月23日 取締役会	普通株式	543,878	25	2019年9月30日	2019年12月6日	利益剰余金

(注) 1 2019年10月23日取締役会決議による配当金支払額の総額には、株式給付信託(J-ESOP)及び株式給付信託(BBT)の信託財産として日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金9,985千円を含めて記載しております。

2 当社は2019年4月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。上記は当該株式分割後の配当額を記載しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月18日 定時株主総会	普通株式	761,426	35	2020年3月31日	2020年6月19日	利益剰余金

(注) 1 2020年6月18日定時株主総会決議による配当金支払額の総額には、株式給付信託(J-ESOP)及び株式給付信託(BBT)の信託財産として日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金13,979千円を含めて記載しております。

2 当社は2019年4月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。上記は当該株式分割後の配当額を記載しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年10月19日 取締役会	普通株式	652,651	30	2020年9月30日	2020年12月4日	利益剰余金

(注) 2020年10月19日取締役会決議による配当金支払額の総額には、株式給付信託(J-ESOP)及び株式給付信託(BBT)の信託財産として日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金11,982千円を含めて記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	PLM事業	EDA事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,211,828	939,632	24,151,460	-	24,151,460
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,134	3,799	6,933	6,933	-
計	23,214,962	943,431	24,158,394	6,933	24,151,460
セグメント利益	3,228,909	76,416	3,305,325	-	3,305,325

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	PLM事業	EDA事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,191,402	915,589	21,106,992	-	21,106,992
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,220	277	2,497	2,497	-
計	20,193,622	915,867	21,109,489	2,497	21,106,992
セグメント利益	2,842,539	74,893	2,917,433	-	2,917,433

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

前第2四半期連結会計期間(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	PLM事業	EDA事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,732,876	515,259	11,248,136	-	11,248,136
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,100	1,277	3,377	3,377	-
計	10,734,976	516,536	11,251,513	3,377	11,248,136
セグメント利益	1,547,807	67,455	1,615,263	-	1,615,263

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	PLM事業	EDA事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,901,912	439,651	9,341,563	-	9,341,563
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,100	-	2,100	2,100	-
計	8,904,012	439,651	9,343,663	2,100	9,341,563
セグメント利益	1,325,023	22,422	1,347,446	-	1,347,446

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	104円49銭	91円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	2,231,299	1,963,719
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	2,231,299	1,963,719
普通株式の期中平均株式数(株)	21,354,565	21,355,646
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	104円49銭	91円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	7	7
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

	前第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	51円1銭	44円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,089,292	954,314
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,089,292	954,314
普通株式の期中平均株式数(株)	21,354,793	21,355,646
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	51円1銭	44円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	7	3
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 株式給付信託(J-ESOP)及び株式給付信託(BBT)が所有する当社株式を、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第2四半期連結累計期間400,567株、当第2四半期連結累計期間399,400株、前第2四半期連結会計期間400,333株、当第2四半期連結会計期間399,400株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2020年10月19日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....652百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....30円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2020年12月4日

(注) 2020年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月13日

株式会社アルゴグラフィックス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝田 雅也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菊池 寛康 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルゴグラフィックスの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルゴグラフィックス及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められない

かどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。